



発行所 高知市丸の内一丁目3の30 全国林野関連労働組合 四国地方本部 TEL821-2238 発行責任者 平松龍之典

当面の日程

- 2023 / 10 / 13 全国代表者会議 (東京都)
2023 / 10 / 14 森林労連共済代表委員会 (東京都)
2023 / 11 / 12 高知県緑の環境会議総会及び記念講演 (高知市)
2023 / 11 / 17~19 新入組合員労働学校 (東京都)

森林労連 四国地連 第25回大会

林業労働者の確保、処遇改善に向けて 要求の前進に向け継続して取り組む

9月22日、森林労連四国地連第25回定期大会が高知市で開催されました。大会議長には、林野労組嶺北分会の森下代議員を選出し議事が進められ、森林・林業・木材関連産業政策の推進、林業労働者の確保に向けた林業事業者の育成、未組織林業労働者の組織化の取り組みなど、向こう一年間の取り組み方針を確認しました。なお、提案された議案は、全会一致で承認され、森林労連四国地連の役員体制も確認されました。(四国地連役員体制は紙面の都合上、2面に掲載していません。)

森林労連四国地連第25回定期大会では、はじめに梶原執行委員長より、政治情勢、林業を取り巻く状況と課題等について話され、「大会終了後、事業体協議会を開催し、森林管理局交渉を実施する。事業体協議

会が結成されて10年。事業体協議会の取り組みが四国の運動の原動力であり、事業体が抱えている地域・現場段階での課題が解消されない限り林業の改善はない」「各地域での意見交換会などを積み上げ森林労連

への組織化を進めていく」との挨拶がありました。来賓には、連合高知・中平会長代行(自治労)、社民党高知県連連合会・久保耕次郎代表、森林労連中央本部・前川康弘書記次長が駆けつけ、連帯の挨拶を

受けました。大会議論では、「林業労働者の確保、処遇改善に向けては、国有林野事業の入札制度や労務費単価の改善などが重要」「請負事業の入札の際に週休二日を提案したとしても、会社の評価

点数は上がるが、本当に処遇改善に取り組むのであれば、提案した事業者が契約をとった際は、会社の負担を軽減するための具体策(金額の上乗せ)を行うことも必要」「林業労働者の処遇改善の取り組みは、国有林野事業だけでなく、民間有林も含めた全体の森林整備に関わる課題であり、分

会段階でも、林業事業者が抱える課題や要求の把握に向けた「意見交換会」の実施に取り組むたい」などの意見がだされました。また、コスト削減、生産性向上といった考え方が強

調される中で、事業者だけに負担を生じさせることのないよう取り組むべきとの意見や、林道維持修繕において事業者への負担が生じていることから実態解消を図らざるべき等の意見がだ

された、林野労組と連携して取り組むとの執行部見解が示されました。未組織林業労働者の組織化に向けては、「森林労連の組織化は、今、やらなければ進まない。現役労働者の仲間の拡大に向けて取り組みを強化すべき」との意見がだされ、森林労連としての取り組みの成果等を、林業現場で働く仲間にも広

く訴えていくことや、林業事業者との意見交換を通じて組織化対策を進めることを確認しました。林野労組としても現場で働く労働者の労働条件改善等が国有林野事業の推進にも関わることから、再度、組織内での議論を深め、森林労連四国地連と連携して取り組みを進めていく必要があり



▲第25回森林労連四国地連定期大会：団結ガンパロー



▲発言する林野労組の代議員、傍聴者 写真左：齋藤さん(傍聴：大柳) 写真右：芹口さん(代議員：安芸)



▲事業体協議会による四国森林管理局交渉

事業体協議会

国有林の現場実態を訴える 四国森林管理局交渉を実施

森林労連四国地連は、9月22日の大会終了後、第10回事業体協議会を開催

するとともに、四国森林管理局交渉を実施しました。事業体協議会については、林業事業者の育成、林業労働力の確保に向けた施策の推進、林業労働者の労働安全及び処遇改善、職業病対策、未組織林業労働者の組織化等の取り組みを進めるため、全山労に加盟している事業者を中心に結成され

現在、請負事業者6社、トラック運送事業者16社が加盟しています。事業体協議会では、森林労連本部、林野労組で取り組んで来た公共工事における労務単価の改善や、トラック運賃の改善について経過報告を行うとともに、引き続き取り組みを継続していくことを確認しました。

また、事業体協議会後の四国森林管理局交渉では、資源の循環利用に向けた主伐後の確実な再造林と保育

の実施、林業事業者の育成及び林業労働力の確保の課題を中心に、国有林の請負事業における現場実態を訴え、当局見解を求めました。当局からは、林野庁で検討が必要なのは、四国局の実態も含めて上申することともに、四国局で検討できる課題は検討するとの見解を示させ、今後も定期的に意見交換を行うことを確認し、交渉を終了しました。

なお、要求内容については継続して議論をしていくこととしています。

▼事業体協議会で本部の取り組みを提起する前川書記次長

また、事業体協議会後の四国森林管理局交渉では、資源の循環利用に向けた主伐後の確実な再造林と保育

の実施、林業事業者の育成及び林業労働力の確保の課題を中心に、国有林の請負事業における現場実態を訴え、当局見解を求めました。当局からは、林野庁で検討が必要なのは、四国局の実態も含めて上申することともに、四国局で検討できる課題は検討するとの見解を示させ、今後も定期的に意見交換を行うことを確認し、交渉を終了しました。

なお、要求内容については継続して議論をしていくこととしています。

また、事業体協議会後の四国森林管理局交渉では、資源の循環利用に向けた主伐後の確実な再造林と保育

の実施、林業事業者の育成及び林業労働力の確保の課題を中心に、国有林の請負事業における現場実態を訴え、当局見解を求めました。当局からは、林野庁で検討が必要なのは、四国局の実態も含めて上申することともに、四国局で検討できる課題は検討するとの見解を示させ、今後も定期的に意見交換を行うことを確認し、交渉を終了しました。

窓口メモ

- ◇公務災害の発生状況(8月期)について(9/14)
◇職員の安全確保について(重大災害に準ずる災害：中部局)(9/15)
◇職員の安全確保について(行方不明 事案：関東局)(9/15)
◇新設ポストの設置等に係る業務内容及び労働条件について(9/26)
◇人事異動に伴うGSS端末の取扱について(9/26)

▼発言する全山労高知、全山労愛媛の組合員(写真上から、小松さん、篠原さん、白川さん)



徳島・高知選挙区の補欠選挙が10月5日に告示され、10月22日に投票が行われる。この補欠選挙は、元国会議員が秘書に暴行する

という、あきれた事件が発端だ▼議員辞職を受けた短期決戦で、元高知県議で自民党新人の西内健氏、元立憲民主党衆議院議員で無所属元職の広田一氏が立候補を予定している▼選挙とい

えば2016年6月22日より公職選挙の選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられ、18歳から選挙権が付与されるようになった。その頃から高校の授業において選挙を題材に取り上げた講座や模擬投票が行われ、7月に行われた参院選は18歳が51%、19歳が42%と全体の投票率には及ばないが20代が30%台だったため好意的に捉えられたそう

だ▼私自身はそのころ20代だった。投票へ行くには行ったが、内心めんどろだと思っていたと思う。学生だった頃に選挙権があり、学校の授業や親との会話に

あがっていたら少しは気持ち

が違っていたかもしれない

▼今後も国政等選挙が行われ、立候補者の公約等もあるが「戦争をする国づくりをします」と言ってくれば反対票も入れやすいが

そうもいかない▼自分自身で真相を見抜くすべを見つけて、幸せに暮らせる世の中を作るため、私たちの代弁者である議員をしっかりと

選びたいところ。(のり)

本部交渉

2級役付け職員の3級昇格について

昇格の実施方法の改善図らせる

2級役付け職員の3級昇格については、遡及昇格での対応とされ、大臣官房との協議の上、決定されていますが、遡及昇格時の旅費の取り扱いについては、発令日に遡及されないなどの課題が生じていることから、昇格実施方法の見直しについて、本部交渉が進められてきました。

そうした中、2級役付け職員の3級昇格の取り扱いについて、2023年10月以降は遡及昇格での対応は行わないこととし、昇格要件を満たした日の直後の昇格時期（4月1日、7月1日、10月1日、1月1日）に実施することで本部整理が図られました。

＜昇格の実施方法の改善（凡例：イメージ図）＞

これまでは・・・
2級役付け職員については、4月1日に3級昇格要件を満たしていても、遡及昇格とされていた。

	4月1日	5月	6月	7月	8月8日
	遡及昇格				
給与級	2級	3級（遡及昇格までは、給与級は2級として賃金は支払われる）			
		※4月1日に遡って3級昇格（給与も遡って支給）			
旅費区分	2級以下	※旅費は、2級以下の区分が適用。			
普通日当	1,700	2,200			
宿泊（乙）	7,800	9,800			

2023年10月1日以降は・・・
3級昇格要件を満たした日の直後の昇格時期から3級昇格。

	4月1日	
	昇格	
給与級	2級	3級（給与級は3級として賃金は支払われる）
	※4月1日以降の旅費の区分は、6級以下3級以上が適用。	
旅費区分	2級以下	
普通日当	1,700	2,200
宿泊（乙）	7,800	9,800



組織討議資料

「**広田はじめ**」さん
参議院議員補欠選挙推薦候補
(徳島・高知選挙区)
10月22日投開票



▲写真上：共済推進会議の風景
▼写真下：表彰される林野労組徳島分会



四国地方共済推進会議

9月23日、「四国地方森林労連共済推進会議」が高知市で開かれ、林野労組全山労、林退会から、全体で24人が参加しました。

会議には、森林労連共済推進本部より、鳴川康也常任代表委員、降矢真一事業推進部長、坂本智子事業推進部長が出席され、2022年度の総括と現状分析を行い、2024年1月の契約更改及び2023年度の契推進活動について議論、意思統一が図られました。

本部からは、すまいる共済（火災共済・自然災害共済）の制度改正内容等について説明を受け、自然災害が多発傾向にある中、「すまいる共済」への加入推進をはじめ、他人からの損害賠償を請求されるケースが社会的に増えていることから、「個人賠償責任共済」(2024年1月の契約更改から、団体生命共済にも付帯することが可能)への加入を推進していくことについて提起を受けました。

また、参加者からは、日常的な共済事務に対する改善点がだされ、本部として取り組んでいくとの見解が示されました。

個人賠償責任共済の推進

組合員、家族の生活をを守るため
自然災害への備えを

183号1面より続く……

森林労連四国地連第25回定期大会では、役員改選が行われ、下表の体制が確認されました。

2023～2024年度 森林労連四国地連役員体制

役職名	氏名	構成組織名
執行委員長	宮口 淳一 (新)	林野労組四国
副執行委員長	小田 米八 (留)	全山労高知
副執行委員長	尾崎 隆勝 (留)	全山労愛媛
書記長	後藤 和昭 (新)	林野労組四国
書記次長	林 金蔵 (留)	全山労高知
財政部長	酒井 崇仁 (新)	林野労組四国
執行委員	山本 未満 (留)	林野労組四国
執行委員	山中 誠一 (留)	林野労組四国
執行委員	高岡 英司 (留)	林野労組四国
執行委員	村松大五郎 (留)	林野労組四国
執行委員	平松龍之典 (新)	林野労組四国
執行委員	阿部 淳也 (留)	全山労高知
執行委員	黒瀬 宗樹 (新)	全山労高知
執行委員	喜多 芳樹 (留)	全山労愛媛
執行委員	赤松 和幸 (留)	全山労愛媛
会計監査	伊井 高行 (留)	林野労組四国

モンゴル、ラオスの労働者と交流

それぞれの国で労働運動に取り組む

9月25日、国際労働財団（JILAF）が実施している「海外労組指導者招へい事業」として、モンゴル、ラオスの労働者（労働組合の役員等）が来高し、連合高知との意見交換および交流会が実施されました。

国際労働財団（JILAF）は、労働分野における国際交流と協力を推進する組織として、1989年5月、連合によって設立されました。主な活動としては、海外の労働実態等（開発途上国）を把握し、働く人たちの生活支援、児童労働撲滅に向けた学校運営事業の展開などの取り組みを行っています。

意見交換では、日本における労働紛争の際の解決手段や、最低賃金の決定の仕組み、日本における外国人労働者の受入状況等について、モンゴル、ラオス側からの質問等に連合高知が答える形で行われました。

日本は、法律で労働組合の存在が認められ、労働組



合の取り組みや、その存在の中、労働者は労働基準法や社会保障制度に守られた働き方が基本となっています。一方で、日本における外国人労働者の受入が進む中、労働者の権利や人権が配慮されず、労働環境も厳しい状況に置かれている外国人労働者の実態等について改善が必要であることも等も考える機会となりました。

最後に、それぞれの国で労働運動に取り組んでいくことが確認され、意見交換を終了しました。